

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,264,361	流動負債	1,321,348
現金及び預金	265,875	買掛金	541,658
売掛金	32,549	未払金	481,665
商品	326,553	未払消費税等	58,416
貯蔵品	3,342	未払法人税等	35,389
未収金	292,846	未払事業所税	13,188
短期貸付金	1,200,773	未払費用	32,439
前払金	74,106	預り金	21,313
繰延税金資産	58,809	前受金	17,879
その他	11,133	賞与引当金	106,897
貸倒引当金	△ 1,628	その他	12,500
固定資産	2,260,029	固定負債	514,088
有形固定資産	1,637,198	退職給付引当金	362,434
建物	1,379,892	役員退職慰労引当金	46,901
構築物	12,183	資産除去債務	64,214
機械装置	1,711	その他	40,538
工具器具備品	214,868		
土地	27,001		
建設仮勘定	1,518		
その他	23	負債合計	1,835,437
無形固定資産	87,756	(純資産の部)	
借地権	57,991	株主資本	2,688,954
ソフトウェア	19,687	資本金	500,000
その他	10,077	資本剰余金	193,468
		その他資本剰余金	193,468
投資その他の資産	535,074	利益剰余金	1,995,486
差入保証金	298,248	利益準備金	49,140
長期前払費用	121,893	その他利益剰余金	1,946,345
繰延税金資産	112,532	繰越利益剰余金	1,946,345
その他	2,900		
貸倒引当金	△ 500		
		純資産合計	2,688,954
資産合計	4,524,391	負債・純資産合計	4,524,391

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		18,139,192
売 上 原 価		11,517,056
売 上 総 利 益		6,622,136
販売費及び一般管理費		6,128,863
営 業 利 益		493,272
営業外収益		
受 取 利 息	484	
そ の 他	6,148	6,632
営業外費用		
そ の 他	1,651	1,651
経 常 利 益		498,254
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	4,579	
固 定 資 産 受 贈 益	1,187	5,767
特別損失		
固 定 資 産 売 却 損	9,801	
固 定 資 産 除 却 損	36,211	
固 定 資 産 撤 去 工 事 費	42,643	
減 損 損 失	19,770	108,426
税引前当期純利益		395,595
法人税、住民税及び事業税		119,640
法人税等調整額		1,636
当 期 純 利 益		274,317

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元法による低価法

貯 蔵 品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は定額法(建物及び附属設備並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物以外は定率法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,823,902 千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 80,181 千円

短期金銭債務 168,617 千円

Ⅲ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、主に賞与引当金及び退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の原因は、主に連結納税の加入に伴う資産の時価評価損であります。

なお、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺し、残額を繰延税金資産に計上しております。

Ⅳ 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び兄弟会社との取引

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	北海道旅客鉄道株 (非上場)	直接被所有割合 100%	店舗等の賃貸借	867,587	未払金	57,900
					前払金	48,477
兄弟会社	札幌駅総合開発株	直接保有 0%	店舗等の賃貸借 及び店舗運営支援	277,048	未払金	21,715
					未収金	41,363
					差入保証金	191,705
	(株)北海道ジエイ・アル 商事	0%	金銭消費貸借	2,670,483	短期貸付金	1,200,773
	北海道ジエイ・アル 都市開発株	0%	店舗等の賃貸借	45,089	前払金	1,034
					差入保証金	9,387

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 北海道旅客鉄道株との取引条件は北海道旅客鉄道株における「駅舎等の貸付及び構内営業に関する運用基準」をもとに価格交渉の上、決定しております。

(注2) 札幌駅総合開発株との取引条件は、一般の条件と同様であります。

(注3) (株)北海道ジエイ・アル商事との金銭消費貸借の取引条件は北海道旅客鉄道株グループのCMSに参加する企業相互間で余剰資金を融通するため、統括会社である(株)北海道ジエイ・アル商事とのCMS基本契約によっております。

(注4) 北海道ジエイ・アル都市開発株との取引条件は一般の条件と同様であります。

Ⅴ 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 248,977円29銭
- 1株当たり当期純利益 25,399円77銭